

まち・ひと・しごとと創生 青森県長期人口ビジョン

平成27年8月



発行

青森県

青森県企画政策部企画調整課

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 Tel 017-722-1111(代表)

<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/kikaku/>

まち・ひと・しごと創生
青森県長期人口ビジョン

平成27年8月

青森県

まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン（目次）

I	はじめに	1
II	本県人口の現状	
1	人口の推移	
(1)	総人口・年齢3区分別人口	2
(2)	自然増減	2
(3)	社会増減	9
(4)	自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響	14
(5)	市町村間の人口移動	15
2	将来推計人口の分析	
(1)	人口減少段階	16
(2)	人口減少率	17
(3)	都市部と農山漁村地域の違い	19
3	「人口減少」が経済社会に与える影響	
(1)	地域活動の担い手の減少	20
(2)	労働力人口の減少	22
III	本県人口の将来展望	
1	今後の基本的視点	
(1)	人口減少への対応は「待ったなし」の課題	23
(2)	将来展望に当たって参考となる調査等	23
(3)	目指すべき将来の方向	24
2	人口の将来展望	
(1)	総人口	25
(2)	年齢3区分別人口	26
(3)	労働力人口	27
(4)	まとめ	28

I はじめに

青森県では、人口減少という大きな課題に対して、これまでも子育て支援や短命県返上に向けた健康長寿化対策などのほか、流出が進む若年層の県内定着に向け、本県の得意分野を生かした「攻めの農林水産業」の推進、戦略的な企業誘致の展開など、雇用の創出・拡大に取り組んできました。

さらに、平成26年度からスタートした「青森県基本計画未来を変える挑戦」においては、特に重点的に取り組む3つの戦略プロジェクトの第一に「人口減少克服プロジェクト」を掲げ、全庁一丸となった取組を進めているところです。

こうした中、政府においては平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には、人口の現状や今後の目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組むこととしています。

一方、本県の人口減少は昭和59年(1984年)から始まっており、取組を更に加速させなければ、人口は急速に減少し、地域経済の縮小や地域コミュニティの機能低下など、本県の社会経済に大きな影響を与えることが懸念されます。

しかし、この人口減少に対する危機感を県民のみなさんや企業、団体、市町村などと共有し、「未来は変えることができる」と信じ、積極果敢に行動することで、持続可能な未来を切り拓くことができるはずです。

人口減少克服に向けて、多くの方が認識を共有して、共に取り組んでいけるよう、この「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」により本県の人口の現状と将来展望についての情報を提供いたします。

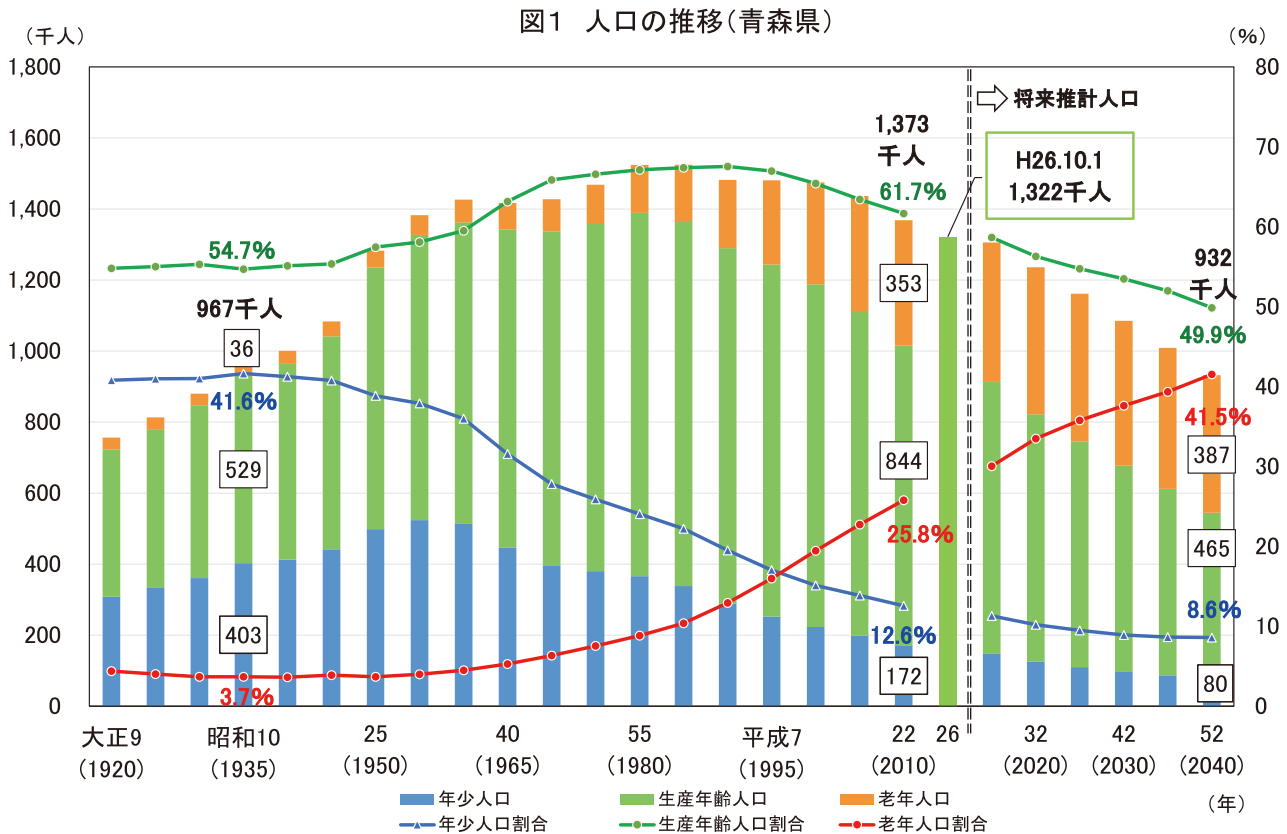
Ⅱ 本県人口の現状

1 人口の推移

(1) 総人口・年齢3区分別人口

本県の人口は、昭和58年(1983年)の1,529,269人をピークに減少傾向が続いており、平成22年国勢調査では1,373,339人と、前回調査と比較して63,318人、4.4%の減少となり、減少幅は過去最大となりました。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、平成52年(2040年)の本県人口は93万2千人と推計されています。15歳未満の年少人口の割合は減少する一方で、65歳以上の老年人口の割合は増加する傾向にあり、老年人口は平成37年(2025年)以降減少に転じるものの、総人口に占める割合は一貫して増加していくと推計されています。(図1)



資料) 総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

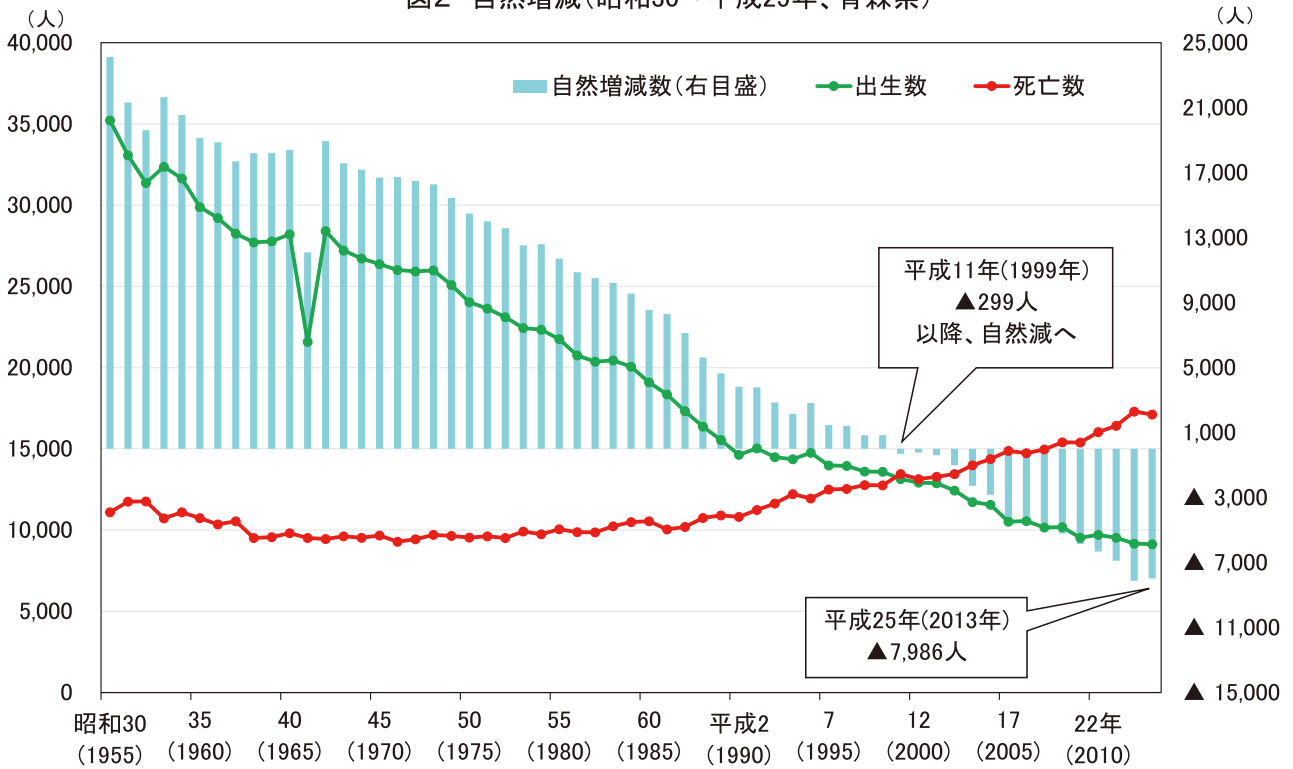
青森県「人口移動統計調査」

(2) 自然増減

① 自然増減の推移

本県の自然増減の推移としては、平成10年(1998年)までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていました。平成11年(1999年)以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、減少幅は年々拡大しています。(次頁図2)

図2 自然増減(昭和30～平成25年、青森県)

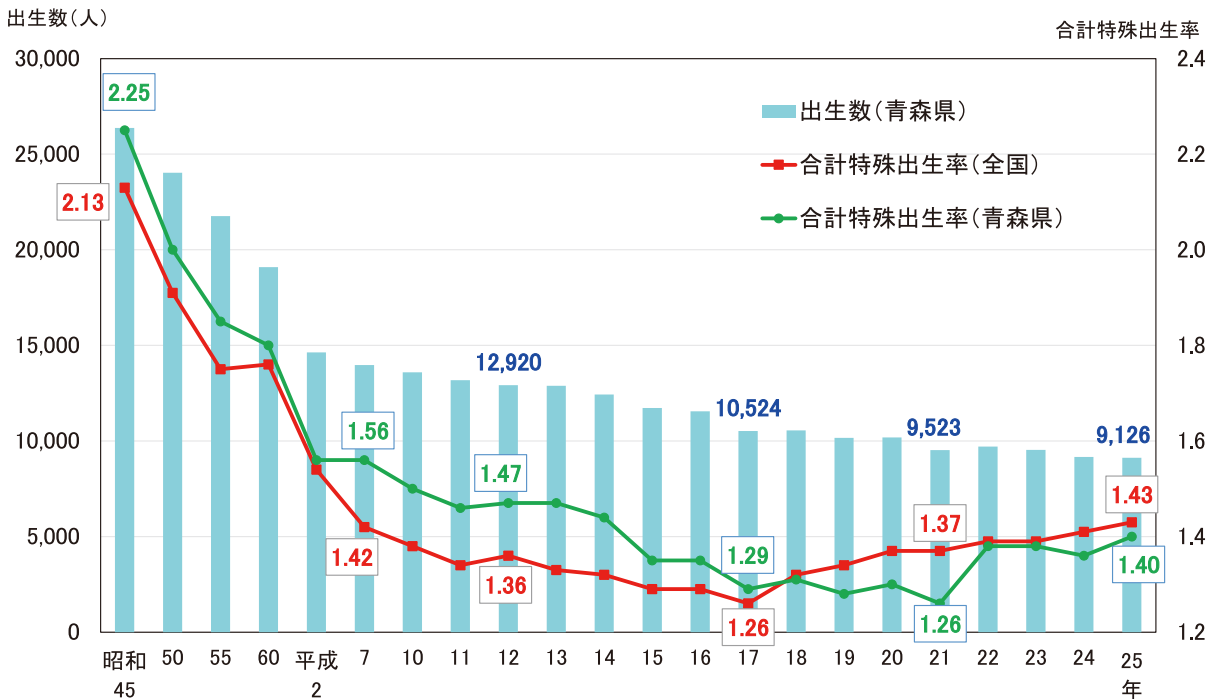


資料)厚生労働省「人口動態統計」

② 出生数と合計特殊出生率などの推移

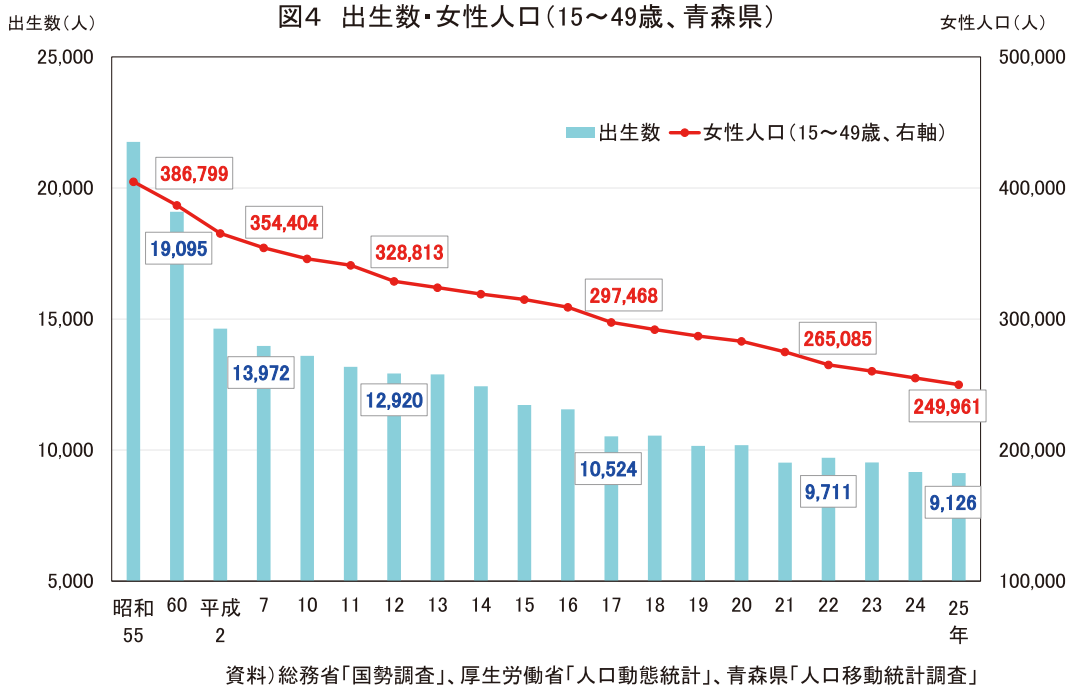
本県の合計特殊出生率は、平成21年(2009年)の1.26を底に上昇し、平成25年(2013年)は前年から0.04ポイント増加の1.40と、近年は若干の増加傾向にあります。(図3)

図3 出生数と合計特殊出生率の推移(青森県、全国)

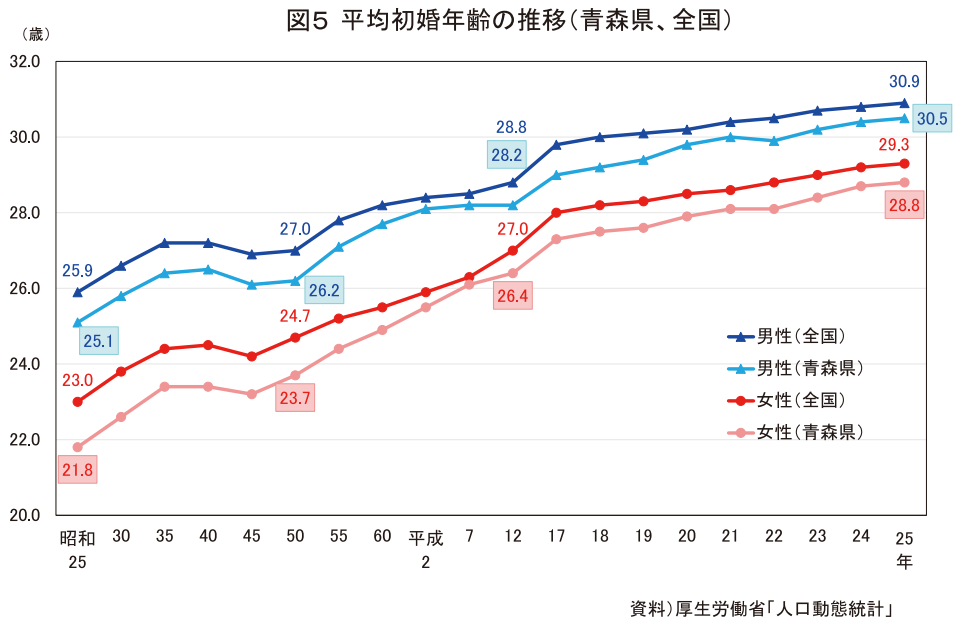


資料)厚生労働省「人口動態統計」

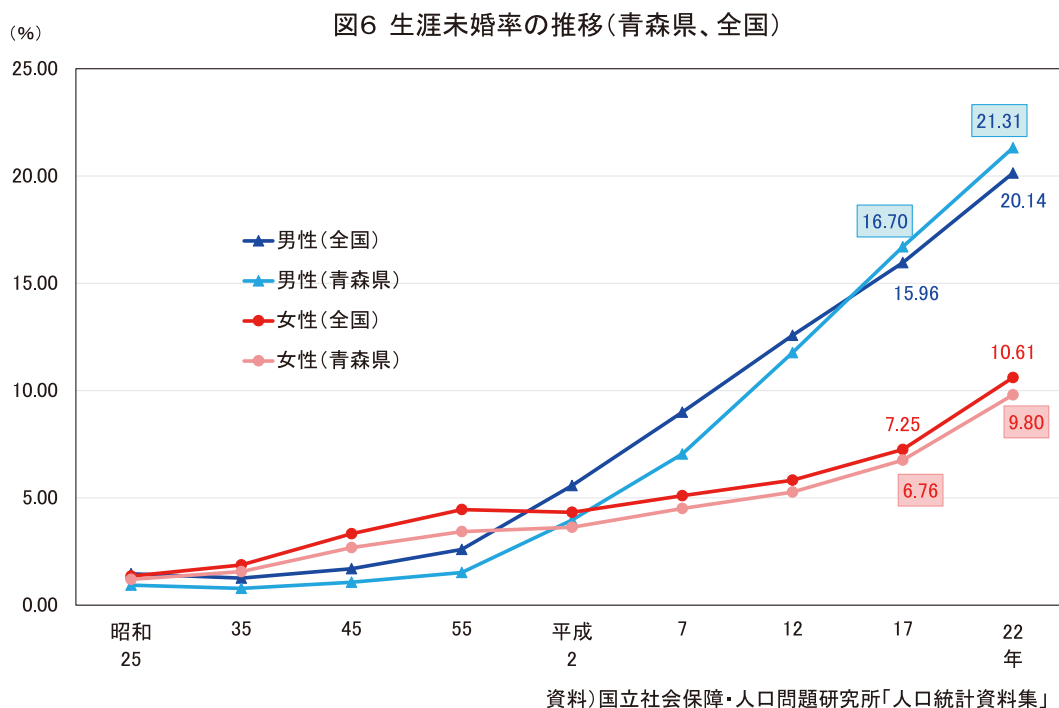
ただし、出生数は、15～49歳の女性人口が減少していることもあって減少傾向に変わりはなく、平成21年(2009年)に初めて1万人を下回ってからも減少が続いており、平成25年(2013年)は9,126人となっています。(図4)



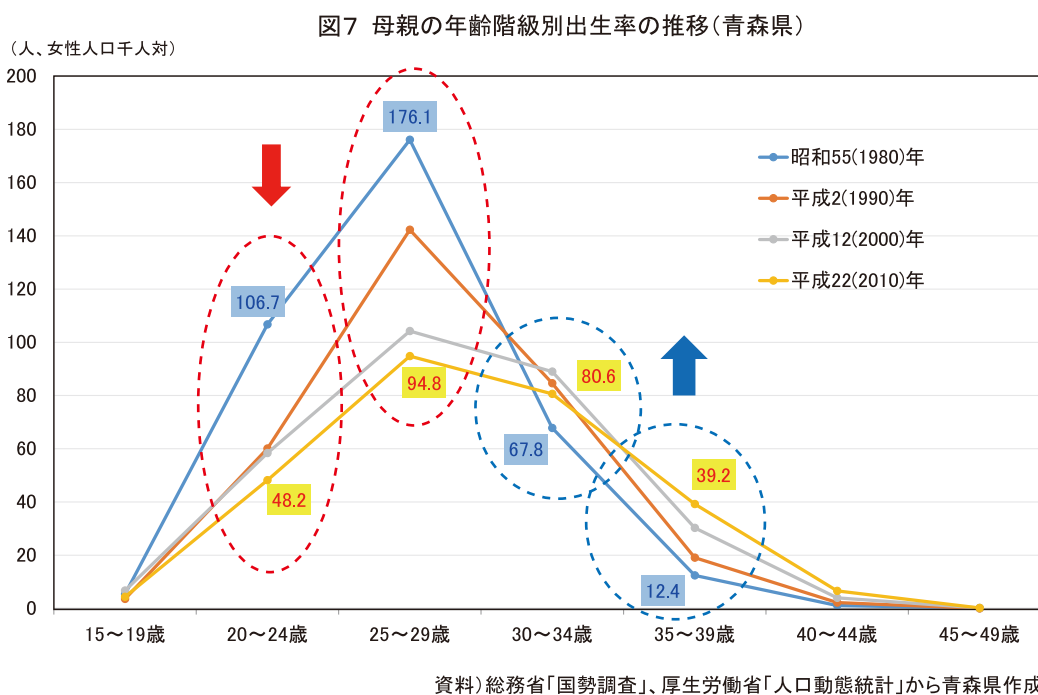
本県の平均初婚年齢は、男性、女性ともに戦後ほぼ一貫して上昇してきました。平成25年(2013年)の平均初婚年齢は男性30.5歳、女性28.8歳で、平成12年(2000年)の男性28.2歳、女性26.4歳と比べ、男性で2.3歳、女性で2.4歳上昇しています。全国(男性30.9歳、女性29.3歳)と比較すると依然下回ってはいるものの、その差は縮小傾向にあります。(図5)



本県の生涯未婚率(45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値から50歳時の未婚率を算出したもの)は、上昇傾向にありながらも全国平均を下回っていましたが、男性については、平成17年(2005年)に全国平均を上回り、その後も上昇を続けています。(図6)



本県の母親の年齢(5歳階級)別にみた出生率の推移を見ると、20～24歳、25～29歳の出生率が低下傾向であるのに対し、30～34歳、35～39歳の出生率は上昇傾向にあり、晩産化が進んでいることがわかります。(図7)



③ 平均寿命の推移

本県の平均寿命(平成22年(2010年))は、男性77.28年、女性85.34年であり、年々延びてはいるものの、全国順位は依然として男女とも最下位となっており、特に男性の全国平均との格差が大きくなっています。(図8,表1)

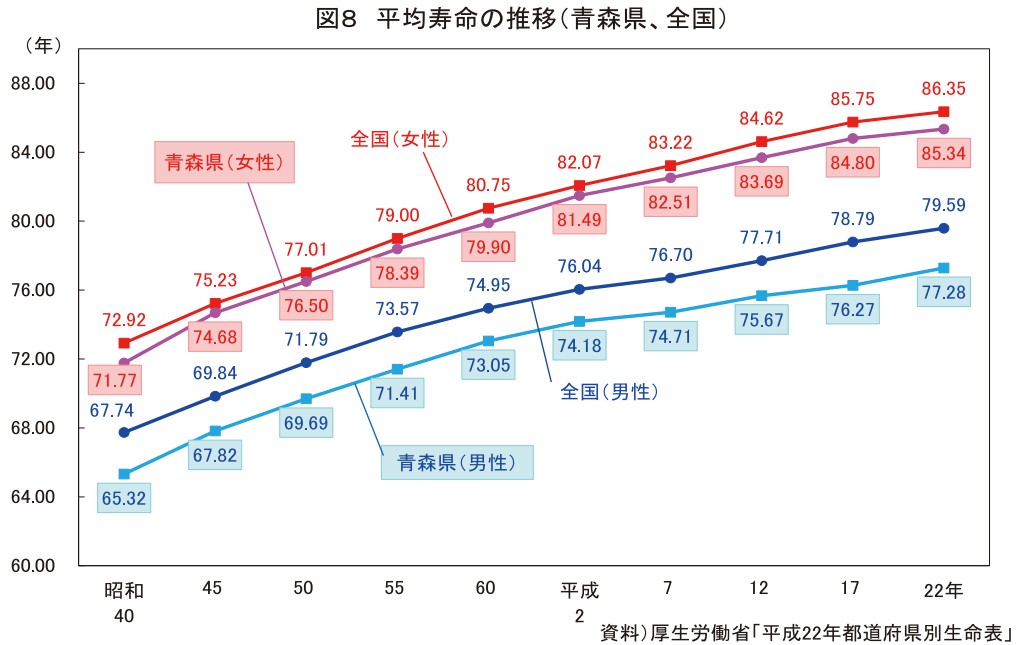
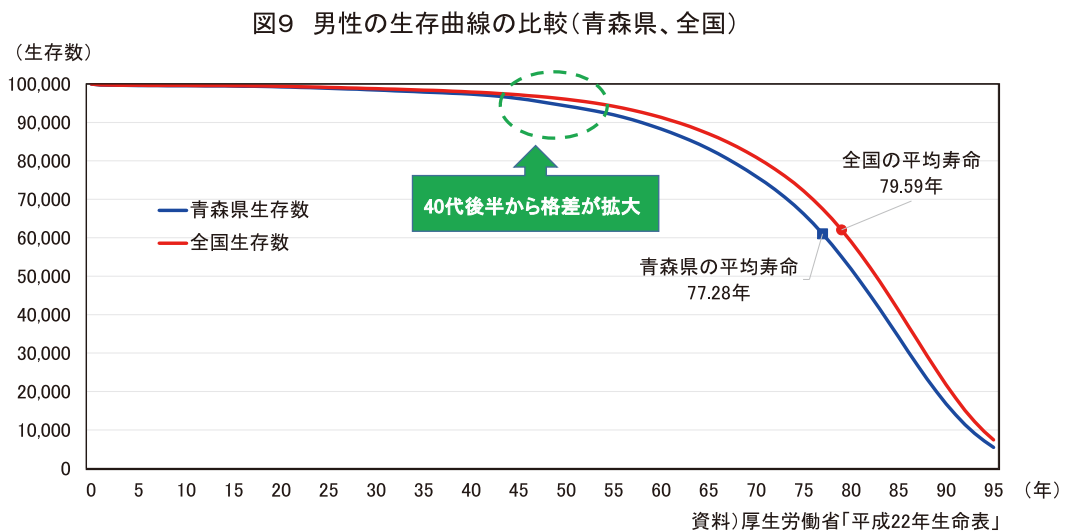


表1 平均寿命の全国順位の推移(青森県)

	昭和40	45	50	55	60	平成2	7	12	17	22年
男性	46	45	47	47	47	47	47	47	47	47
女性	44	32	35	44	46	45	46	47	47	47

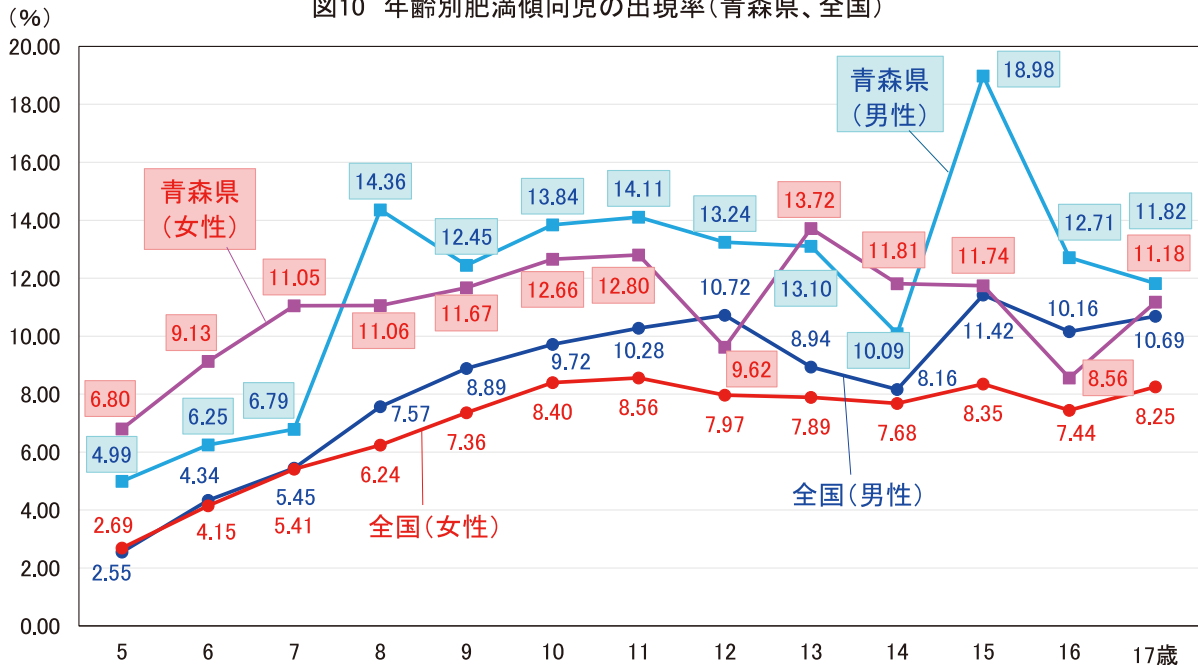
※昭和40年、45年は沖縄県を除く。

全国との格差が大きい男性の平均寿命について、10万人当たりの年齢別生存数を示した生存曲線を見ると、本県と全国の生存数の格差は40歳代後半から拡大していくことがわかります。平均寿命の延伸には、高齢者層だけでなく若い世代からの健康維持への取組が必要です。(図9)



比較的若い世代から全国との生存数の格差が大きくなっていることの要因として、子どもの頃から肥満傾向の割合が高く、40歳代からのがん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率が全国よりも高いことや、自殺死亡率が近年は改善傾向にあるものの、依然として全国平均よりも高いことなどが挙げられます。(図10,11,次頁表2)

図10 年齢別肥満傾向児の出現率(青森県、全国)

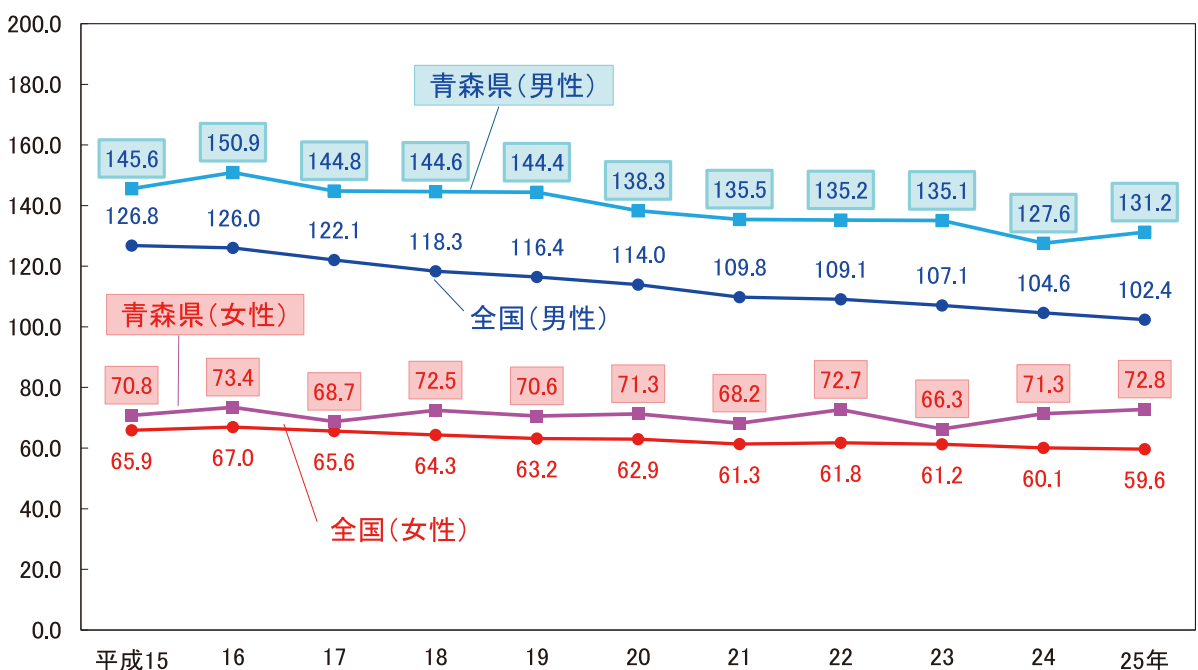


資料) 文部科学省「平成26年度学校保健統計調査」

※肥満傾向児・・・肥満度が20%以上の子ども(性別・年齢別・身長別に算出)
 肥満度(%)=(実測体重-身長別標準体重)/身長別標準体重×100

図11 がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の推移(青森県、全国)

(人口10万対)



資料) 国立がん研究センター「がん情報サービス」

表2 年齢階級別にみた主な死因別死亡率(青森県、全国)

【主な死因・年齢階級(10歳階級)別死亡率(人口10万対)】※■は全国との差が10(人/10万人)以上 (平成25年)

		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	
総数	男	青森県	22.0	15.4	76.0	105.5	255.2	598.8	1,412.8	3,635.2	10,947.4
		全国	35.1	19.3	57.6	80.5	172.7	455.0	1,134.8	2,810.2	9,908.5
		差	-13.1	-3.9	18.4	25.0	82.5	143.8	278.0	825.0	1,038.9
	女	青森県	25.0	8.0	24.4	55.6	129.3	283.8	527.5	1,461.1	7,628.1
		全国	29.7	10.1	25.6	45.5	98.1	224.5	476.4	1,271.9	7,174.1
		差	-4.7	-2.1	-1.2	10.1	31.2	59.3	51.1	189.2	454.0
悪性新生物	男	青森県	2.0	1.5	5.3	19.5	59.6	240.4	646.2	1,392.0	2,738.9
		全国	2.0	2.5	3.9	10.5	37.8	167.6	530.2	1,158.0	2,485.3
		差	0.0	-1.0	1.4	9.0	21.8	72.8	116.0	234.0	253.6
	女	青森県	2.1	4.8	5.6	23.8	68.1	171.1	269.6	532.0	1,290.6
		全国	1.9	1.7	3.6	15.7	47.3	126.2	256.5	489.4	1,174.6
		差	0.2	3.1	2.0	8.1	20.8	44.9	13.1	42.6	116.0
心疾患(高血圧性を除く)	男	青森県	2.0	0.0	3.5	11.7	39.4	69.0	196.2	458.2	1,651.7
		全国	1.4	0.8	3.5	9.1	26.0	66.6	150.1	357.2	1,471.8
		差	0.6	-0.8	0.0	2.6	13.4	2.4	46.1	101.0	179.9
	女	青森県	0.0	0.0	1.9	8.0	5.8	20.9	46.0	209.6	1,483.0
		全国	1.2	0.5	1.1	2.5	7.0	16.8	46.6	181.3	1,398.6
		差	-1.2	-0.5	0.8	5.5	-1.2	4.1	-0.6	28.3	84.4
脳血管疾患	男	青森県	0.0	0.0	5.3	6.5	23.9	62.3	125.4	339.3	1,126.2
		全国	0.2	0.4	0.7	3.9	15.4	37.8	81.2	237.5	933.7
		差	-0.2	-0.4	4.6	2.6	8.5	24.5	44.2	101.8	192.5
	女	青森県	0.0	0.0	0.0	5.3	16.2	26.1	49.6	141.2	932.7
		全国	0.2	0.2	0.7	2.1	7.2	16.6	33.7	109.3	791.6
		差	-0.2	-0.2	-0.7	3.2	9.0	9.5	15.9	31.9	141.1
自殺	男	青森県	0.0	7.7	24.8	23.4	50.1	43.4	53.6	49.3	55.6
		全国	0.0	6.3	30.2	31.2	35.8	41.6	34.9	36.6	42.0
		差	0.0	1.4	-5.4	-7.8	14.3	1.8	18.7	12.7	13.6
	女	青森県	0.0	3.2	5.6	6.6	6.9	14.6	9.9	27.4	24.4
		全国	0.0	2.9	11.6	12.3	13.2	14.1	14.7	17.5	17.8
		差	0.0	0.3	-6.0	-5.7	-6.3	0.5	-4.8	9.9	6.6

資料)厚生労働省「人口動態統計」を用いて青森県が作成

※分母となる人口は、全国分は平成25年10月1日現在推計日本人口(総務省統計局)を使用。

青森県分は平成22年国勢調査のデータを参考として、年齢階級別の推計日本人口を算出して使用。

一方、平成17～22年(2005～2010年)の5年間での平均寿命の伸びは、男性で全国第12位(1.01年)と全国平均(0.80年)を上回っており、今後とも平均寿命延伸に向けた取組を着実に進めていく必要があります。(表3)

表3 平均寿命の伸び(平成22年-17年)

(単位:年)

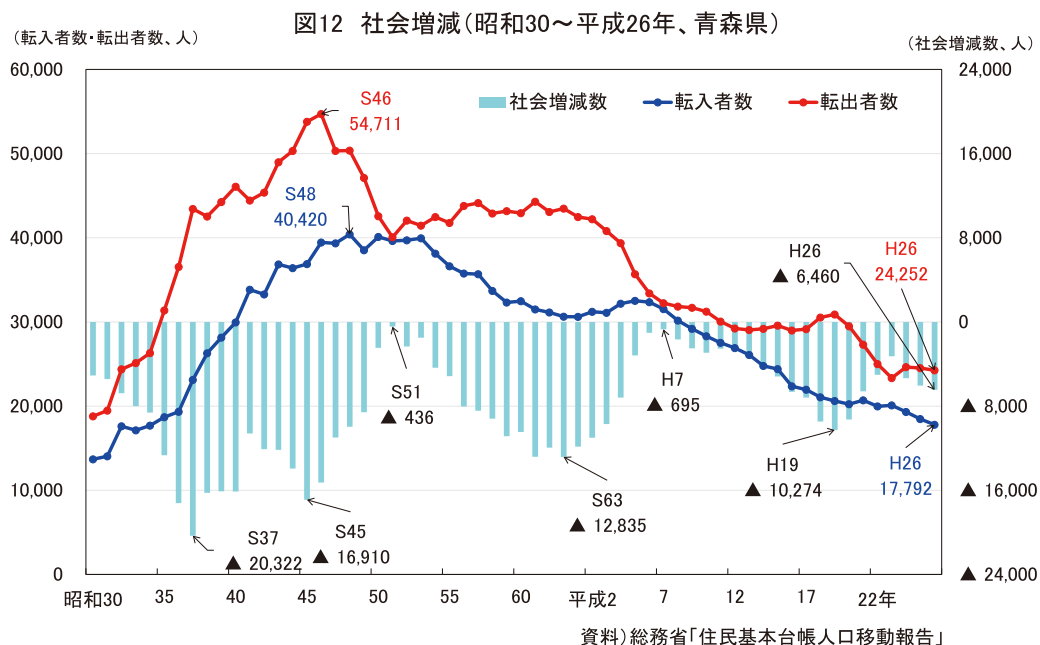
順位	男		女		順位	男		女	
	都道府県	伸び	都道府県	伸び		都道府県	伸び	都道府県	伸び
	全 国	0.80	全 国	0.60					
1	山 形	1.43	愛 媛	0.90	26	福 島	0.87	佐 賀	0.54
2	徳 島	1.34	大 分	0.86	27	広 島	0.85	青 森	0.54
3	鹿児島	1.24	愛 知	0.82	28	香 川	0.83	徳 島	0.53
4	和歌山	1.10	奈 良	0.77	29	大 阪	0.78	兵 庫	0.52
5	大 分	1.08	秋 田	0.74	30	秋 田	0.78	北 海 道	0.52
6	宮 崎	1.08	京 都	0.72	31	三 重	0.78	滋 賀	0.52
7	熊 本	1.07	大 阪	0.72	32	沖 縄	0.76	宮 崎	0.50
8	栃 木	1.05	千 葉	0.70	33	長 崎	0.75	島 根	0.50
9	宮 城	1.05	長 野	0.70	34	鳥 取	0.75	山 梨	0.48
10	長 野	1.05	岐 阜	0.70	35	茨 城	0.74	香 川	0.45
11	島 根	1.03	東 京	0.69	36	神 奈 川	0.73	山 口	0.45
12	青 森	1.01	新 潟	0.69	37	新 潟	0.72	岡 山	0.45
13	福 井	1.00	福 井	0.69	38	岩 手	0.72	長 崎	0.44
14	高 知	0.99	広 島	0.68	39	愛 知	0.67	群 馬	0.44
15	滋 賀	0.97	三 重	0.67	40	山 梨	0.65	熊 本	0.43
16	佐 賀	0.97	福 岡	0.64	41	富 山	0.64	富 山	0.43
17	福 岡	0.95	宮 城	0.64	42	群 馬	0.62	岩 手	0.37
18	千 葉	0.93	栃 木	0.63	43	和 静 岡	0.59	和 歌 山	0.35
19	岐 阜	0.93	高 知	0.61	44	埼 玉	0.57	石 川	0.29
20	山 口	0.92	福 島	0.60	45	岡 山	0.55	静 岡	0.17
21	奈 良	0.90	神 奈 川	0.60	46	東 京	0.47	沖 縄	0.14
22	愛 媛	0.88	埼 玉	0.59	47	石 川	0.45	鳥 取	▲0.19
23	北 海 道	0.88	鹿 児 島	0.58					
24	兵 庫	0.87	茨 城	0.57					
25	京 都	0.87	山 形	0.56					

資料)厚生労働省「平成22年生命表」

(3) 社会増減

① 社会増減の推移

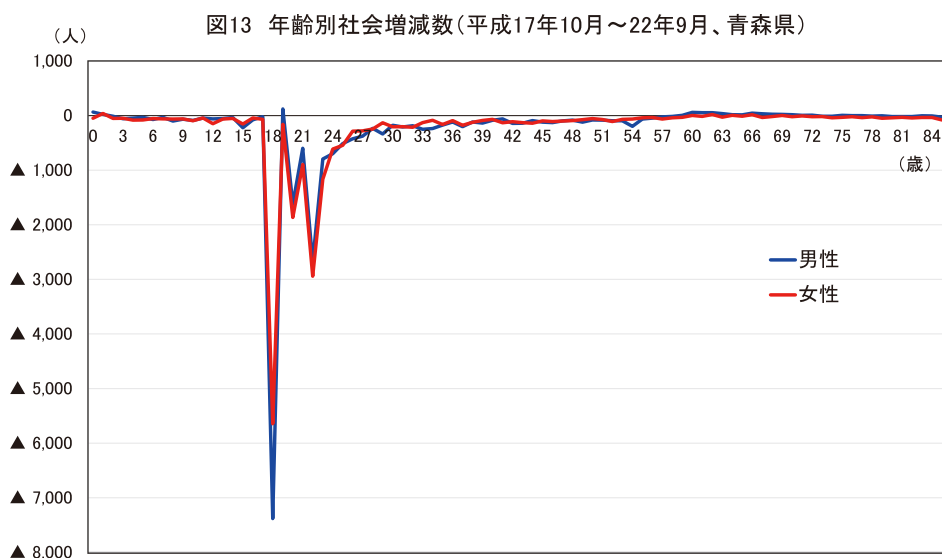
本県から県外に転出した人口の推移を見ると、昭和46年(1971年)の54,711人をピークに減少傾向にあるものの、長期にわたり県外への転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いています。(図12)



② 年齢別・転出先別の社会増減

本県の年齢別の人口移動の状況を見ると、18歳、20歳、22歳で大幅な転出超過となっており、高等学校や大学などの卒業に伴う転出の影響が考えられます。

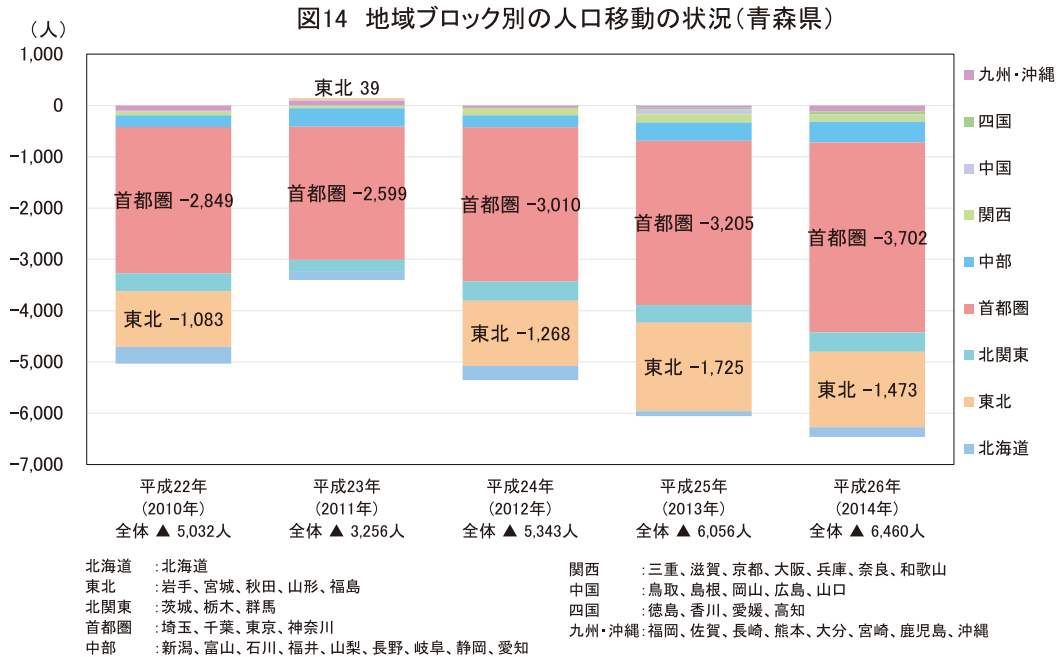
また、50歳代から60歳代において転入超過となっており、退職に伴って本県に居住地を移すケースもあると考えられます。(図13)



資料)青森県「人口移動統計調査」

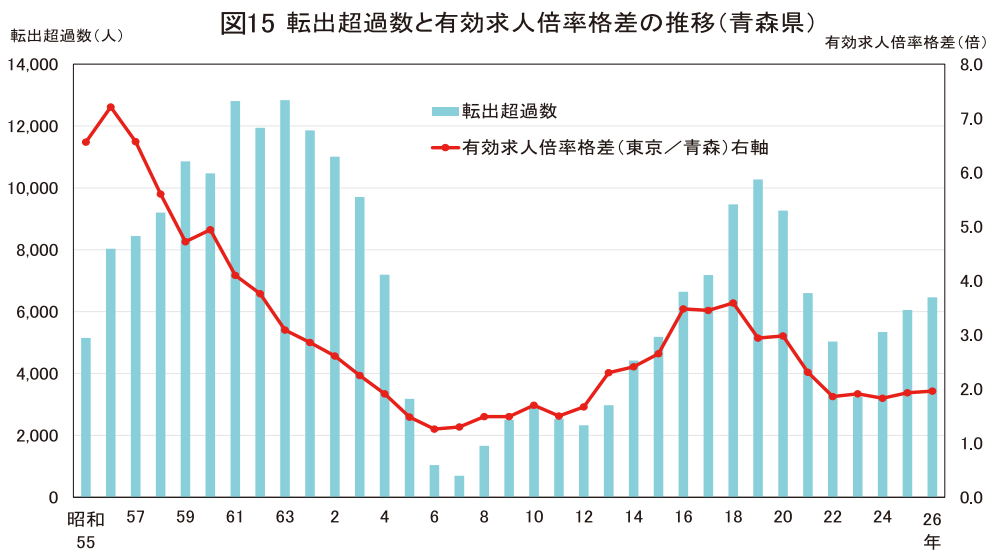
転出先としては、首都圏の割合がかなり高く、次いで宮城県を中心とした東北となっています。東日本大震災のあった平成23年(2011年)を除くと、転入超過の地域はなく、全ての地域に対して転出超過となっています。(図14)

転出超過の大部分を15~24歳の者が占めていることを合わせて見ると、高等学校、大学などの卒業後、県外への転出の相当数を首都圏などへの進学・就職が占めていることが示唆されます。



③ 雇用情勢と転出超過の状況

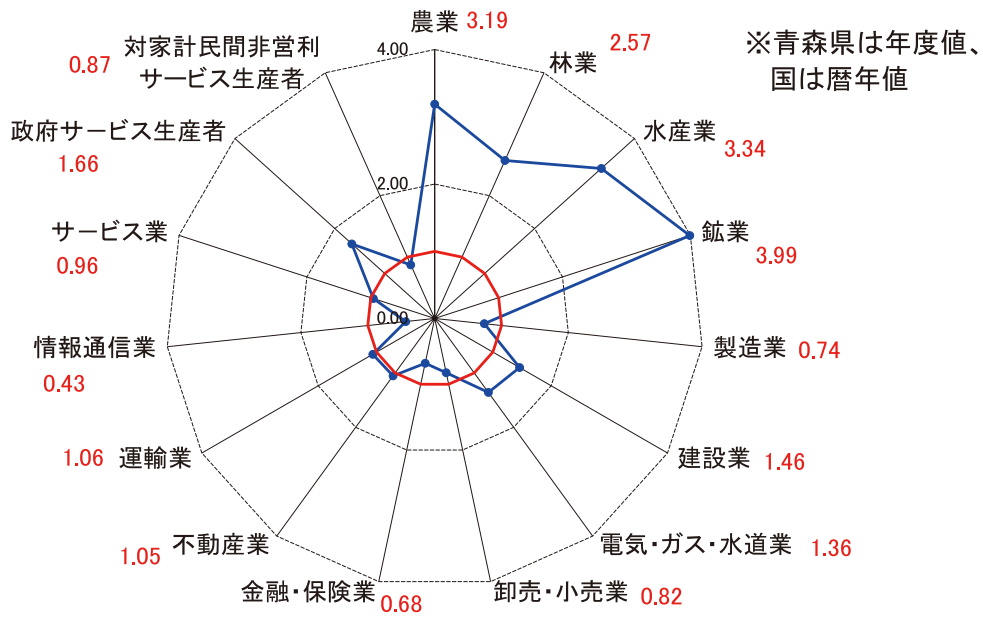
本県と東京都の雇用情勢に着目して、転出超過について見ると、本県と東京都の有効求人倍率の格差の拡大に伴って、転出超過数が増加しており、就業の機会を求めて人口が移動する傾向にあると考えられます。(図15)



④ 県内産業構成の状況

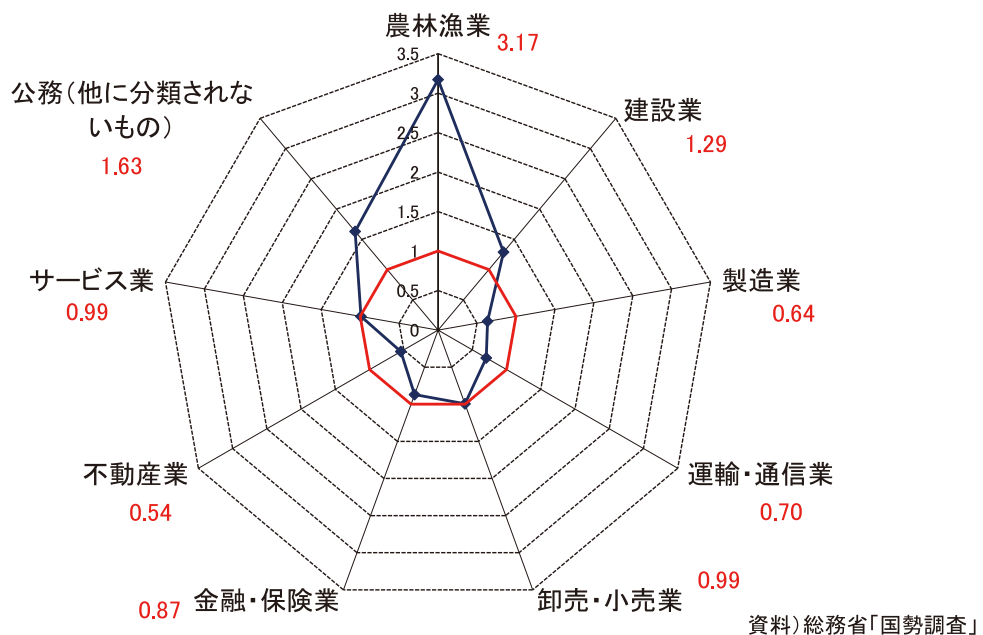
本県の産業別構成から特化係数(全国の産業別構成比に対する本県の産業別構成比)を見ると、本県の産業は全国と比較して、総生産、就業者数ともに第1次産業が特に高くなっています。(図16,17)

図16 産業別特化係数(県内総生産、平成24年度)(青森県)



資料) 青森県「平成24年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成25年版国民経済計算」

図17 産業別特化係数(就業者数、平成22年)(青森県)



資料) 総務省「国勢調査」

全国と比較して、本県の農業就業者は64歳以下の割合が高くなっています。(図18,19)

また、全国的に農業産出額が減少傾向にある中、本県では国内トップクラスの伸び率で、産出額総額としても10年連続東北第1位、全国では第8位(平成25年(2013年))に位置しており、今後とも本県の強みである高品質な農林水産物などの活用による雇用創出が期待できます。(次頁図20,21)

図18 農業就業者の年齢構成(男女計、青森県)

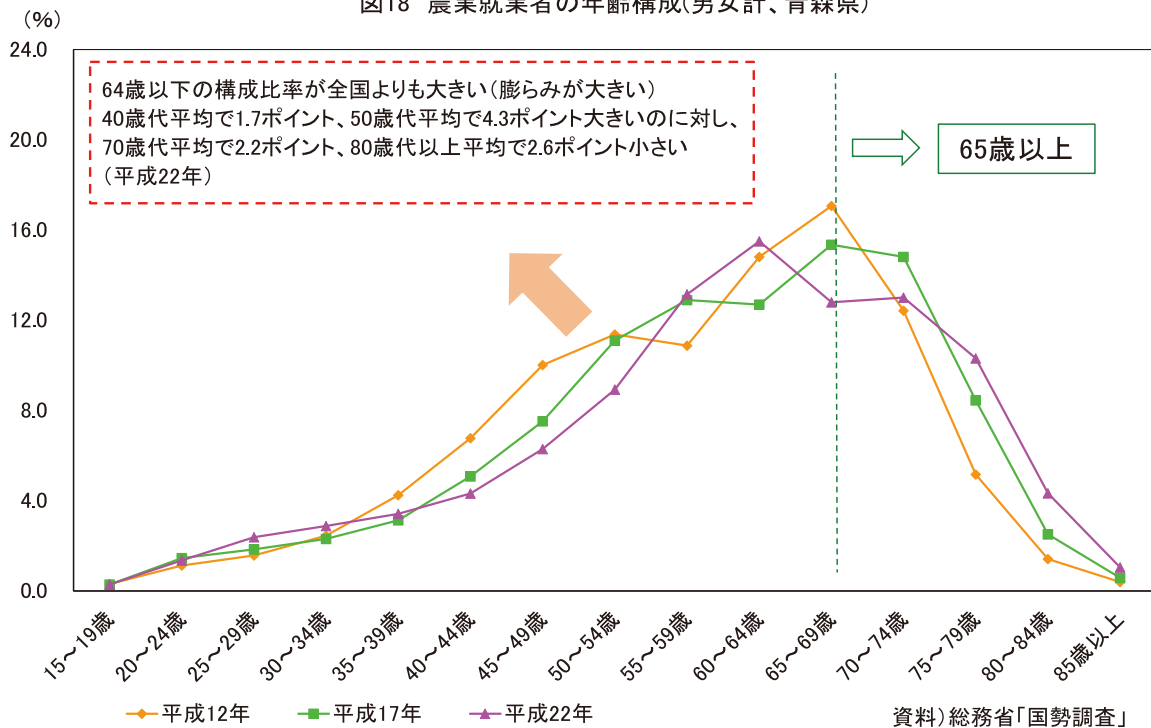


図19 農業就業者の年齢構成(男女計、全国)

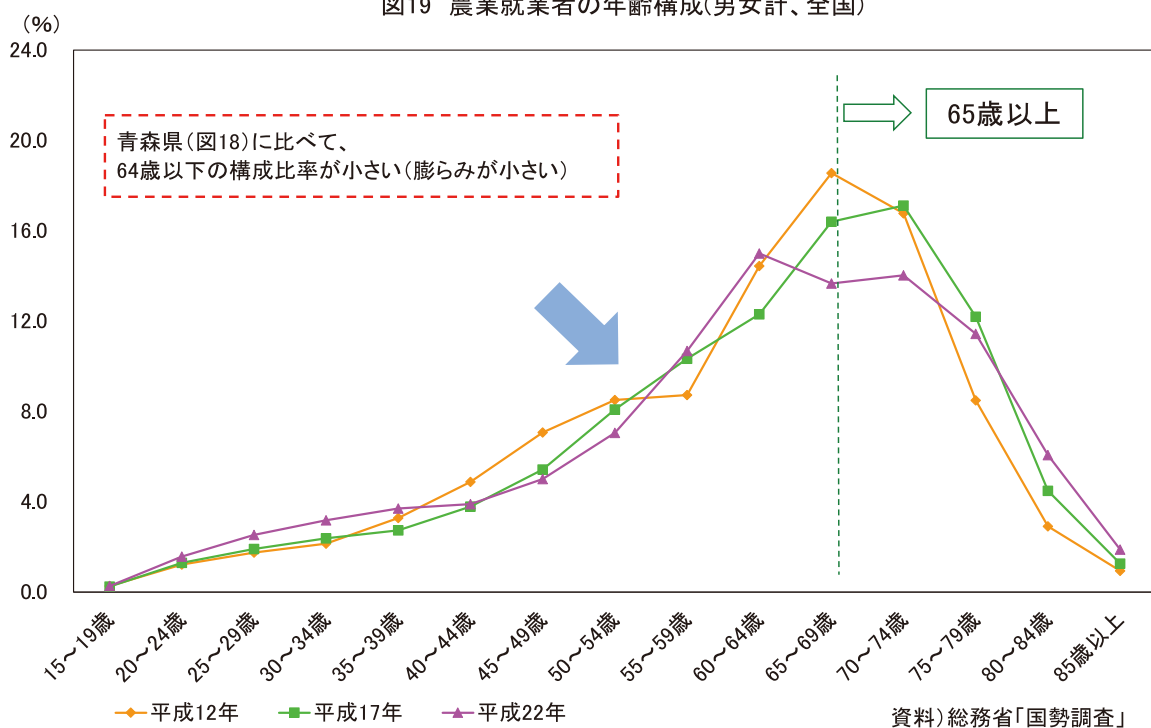
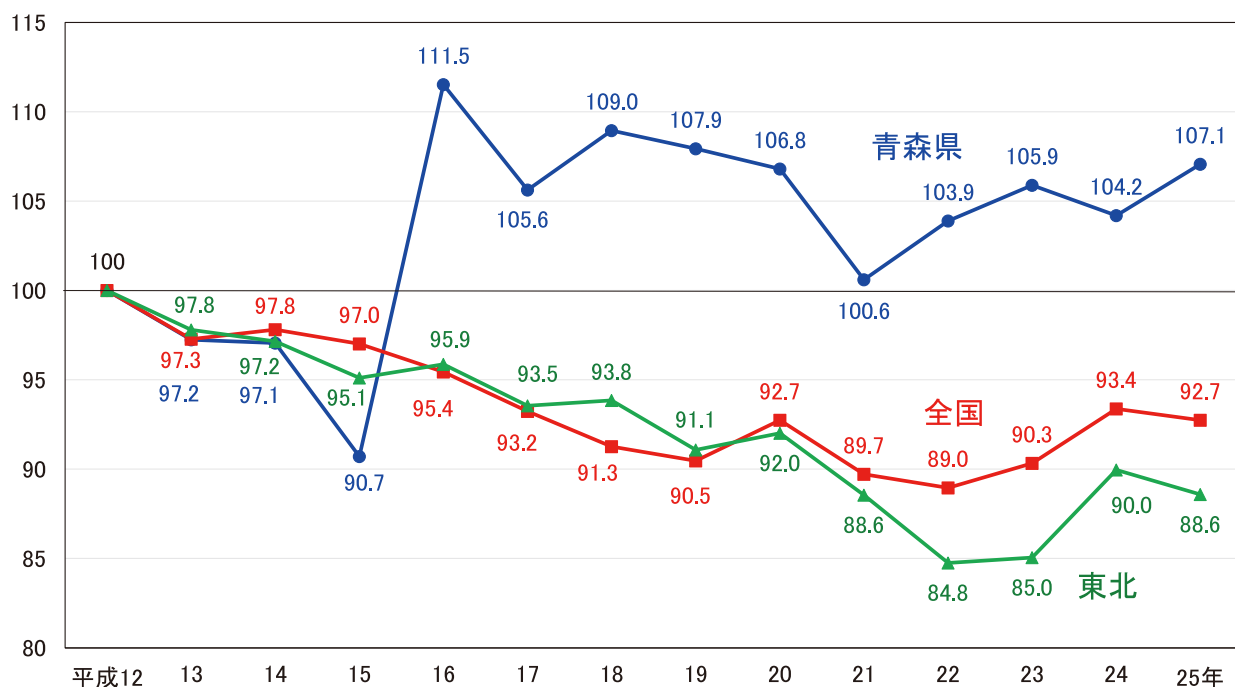


図20 農業産出額の推移(青森県、全国、東北)

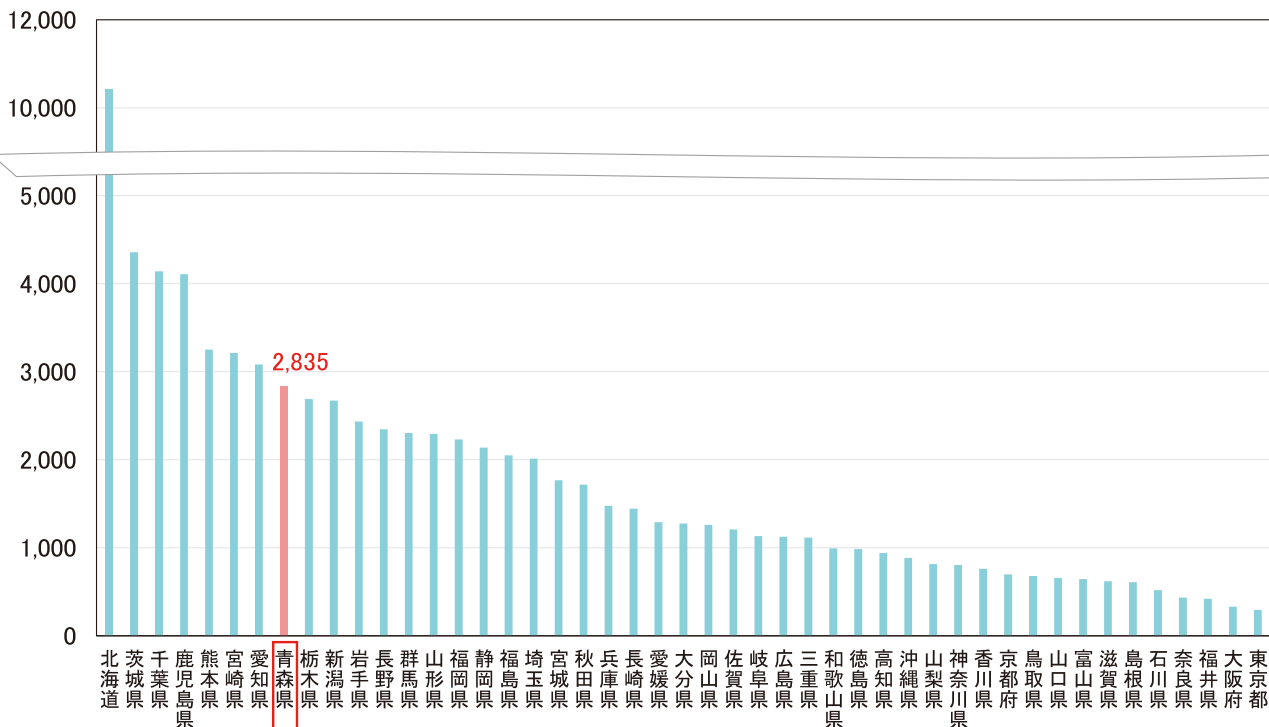
(H12=100)



資料)農林水産省「生産農業所得統計」

図21 都道府県別農業産出額(平成25年)

(億円)



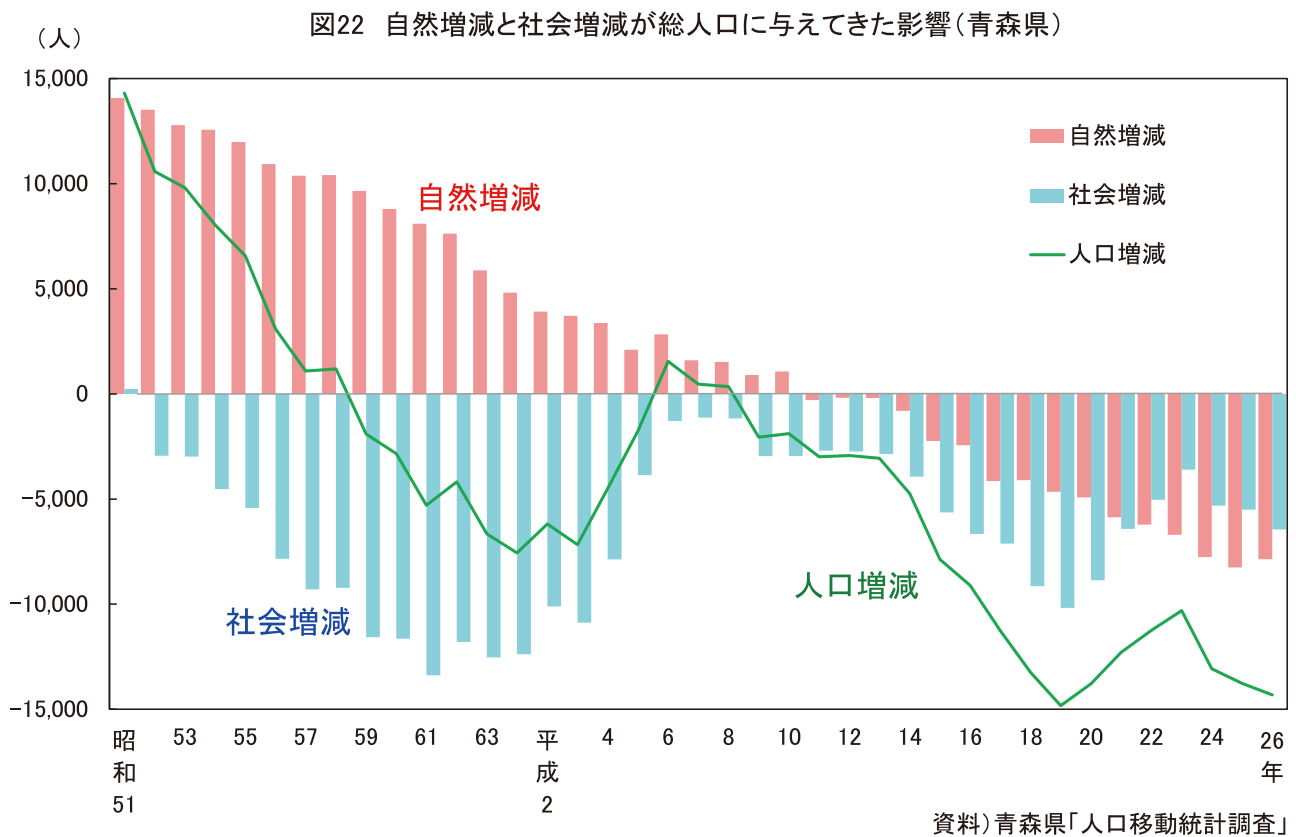
資料)農林水産省「生産農業所得統計」

(4) 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響

本県では、昭和58年(1983年)までは自然増加数が社会減少数を上回り、人口が増加していましたが、昭和59年(1984年)に社会減少数が自然増加数を上回ったことで人口減少に転じ、平成6～8年(1994～1996年)は社会増減のマイナス幅の縮小により一時的に人口増加が見られたものの、平成9年(1997年)以降は人口減少となっています。

平成20～23年(2008～2011年)は、社会増減のマイナス幅の縮小により、人口減少も緩和しましたが、平成24年(2012年)以降、再びマイナス幅が拡大傾向にあります。

本県は、出生率の低下という「自然減」と、若い世代などが首都圏などに転出する「社会減」の両方があるため、人口減少を加速させている状況にあります。(図22)

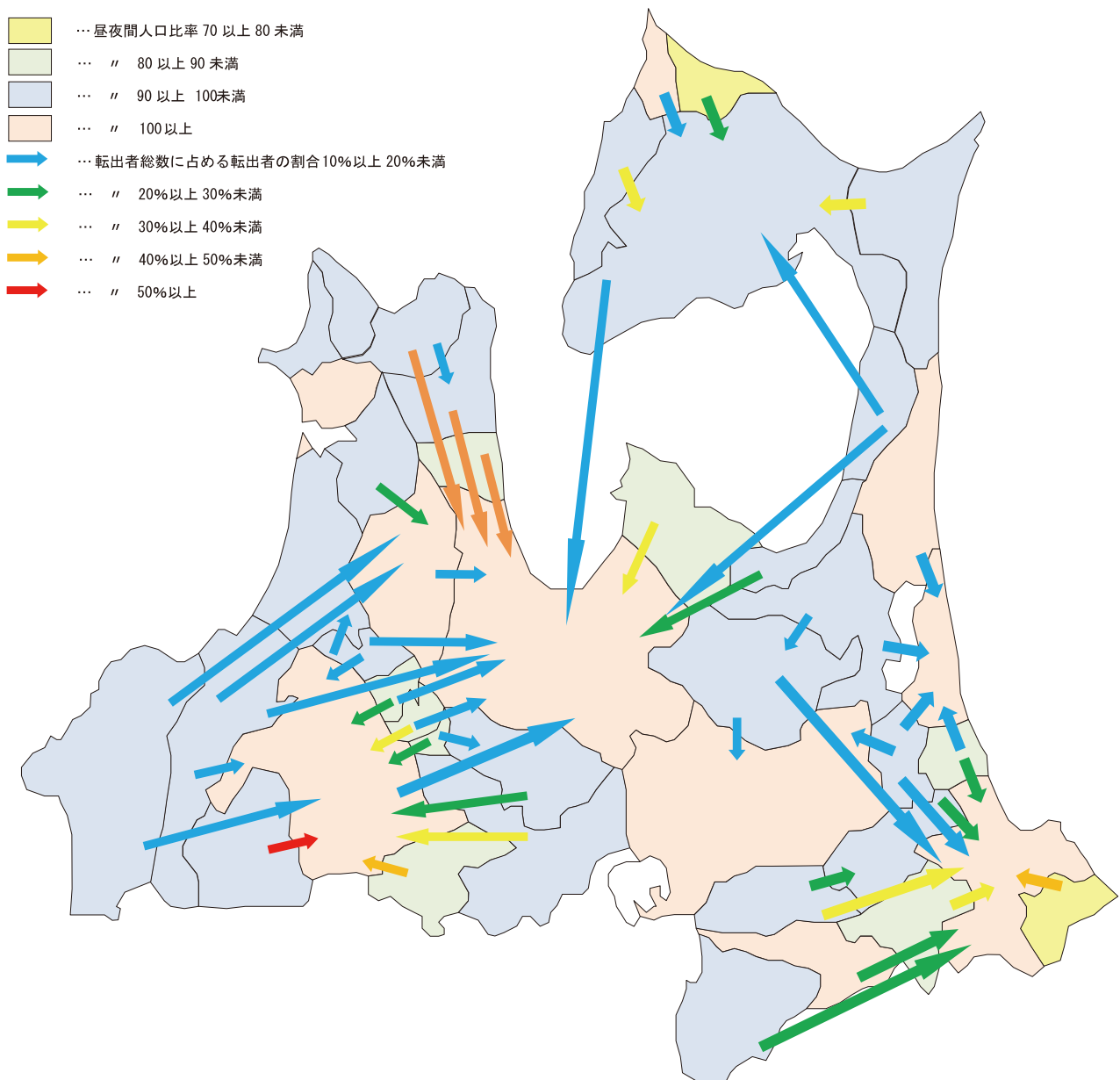


(5) 市町村間の人口移動

県内における社会移動を見ると、昼夜間人口比率(夜間人口100人あたりの昼間人口)が100以上となっている青森市、弘前市、八戸市、五所川原市などを中心に、近隣町村との間に人口移動のエリアが形成されていると考えられます。(図23)

人口減少対策を進めるに当たっては、地域の核となる市と周辺町村が広域的に連携し、地域の特性に応じた取組を進めていく必要があります。

図23 市町村別にみた転出先市町村(青森県内、平成25年) (※昼夜間人口比率は平成22年)



資料) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」